



平成 24 年 1 月 5 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号
会 社 名 株式会社アエリア
代表者の役職名 代表取締役社長 小林 祐介
(コード番号:3758)
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 清水 明
電 話 番 号 03-3587-9574
(URL <http://www.aeria.jp/>)

子会社による第三者割当増資に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社であります Aeria Games & Entertainment, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Lan Hoang、以下「AGE」といいます。）が、当社承認のもと、NHN Corporation（本社：韓国、CEO：金相憲、KOSDAQ：035420、以下「NHN」といいます。）を割当先とする第三者割当増資を実施することについて、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 子会社による第三者割当増資の経緯及び目的

当社の連結子会社であります AGE は、北米及び南米・欧州を中心とする世界各地域を対象に、数多くのエンターテインメントコンテンツを提供しております。

特に、オンラインゲームにおける優れた開発技術、運営ノウハウを活かした幅広い事業展開により、グループ全体で2,500万人を超える会員規模を誇っております。

NHN は、韓国、日本及び中国を中心に、インターネット検索事業及びオンラインゲーム事業を展開するグローバルインターネット企業であり、登録会員数3,000万人以上を誇る検索ポータルサイト『Naver』及びゲームポータルサイト『Hangame』の運営など、数多くのサービスを提供しております。また、2005年に米国法人であるNHN USA, Inc.（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Jaehyeon Choi、以下「NHN USA」といいます。）を設立以降、すでに50タイトルを超えるゲームの提供実績を持ち、会員数も1,000万人を超えるなど、米国におけるオンラインゲーム市場進出の足場を順調に構築しております。

本第三者割当増資の実施により当社グループは、資金調達による財務基盤の拡充のみならず、割当先であるNHNとの強固な協業関係の構築により、中長期視点に立った共同計画の立案や事業展開を推進してまいります。また、AGEは、NHN USAの子会社であるijji Games LLC,（本社：米国カリフォルニア州、CEO：Wook Jeong、以下「ijji」といいます。）の全株式を取得し、相互のノウハウ提供、会員資産の共有、人的交流、共同事業の展開により、全世界で3,500万人を超える会員基盤を築くとともに、急成長するオンラインゲーム市場において、確固たる地位向上を目指してまいります。

2. 第三者割当増資の概要

- (1) 発行新株式数 7,019,558 株（発行済株式数の 13.51%）
- (2) 調達資金の額 750 万米ドル
- (3) 割当先 NHN Corporation
- (4) 割当株式数 普通株式 3,509,779 株、優先株式 3,509,779 株

※ 本優先株式は、随時普通株式へ転換できるものとします。

※ 払込日及び割当期日につきましては、現在調整中であり、今後決定する予定です。

3. 調達資金の使途

調達した資金の使途につきましては、主に既存事業における規模拡大及び新規事業の開発に係る資金等に充当する予定です。

4. 子会社の概要

(1) 商 号	Aeria Games & Entertainment, Inc.
(2) 本 店 所 在 地	米国カリフォルニア州
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	CEO・Lan Hoang
(4) 事 業 内 容	北米及び南米・欧州におけるオンラインゲームの企画・配信・運営
(5) 資 本 金	404 万米ドル
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 8 月 2 日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 23 年 9 月 30 日時点)	Aeria, Inc. (47.30%) Asia commerce (40.18%) Aeria-Zenshin Mobile Internet Found, LLC (10.47%)

5. 割当先の概要

(1) 商	NHN Corporation
(2) 本 店 所 在 地	韓国京畿道
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	CEO・金 相憲
(4) 事 業 内 容	インターネット検索事業及びオンラインゲーム事業等
(5) 資 本 金	240 億ウォン
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 6 月 2 日

6. 今後の見通し

本件第三者割当増資による当社連結業績への影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、中期的には収益の向上に寄与するものと考えております。

以 上

(注) 記載の商品名、サービス名及び会社名は、各社の商標または登録商標です。